

国立大学法人長崎大学の平成18事業年度の決算について

1. はじめに

長崎大学は、平成18事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、今般、その承認を受けましたので公表します。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって3期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

2. 決算の概要等

- (1) 貸借対照表とは、本学の財政状況を明らかにするため、決算日における全ての資産、負債及び資本を記載し、これらを報告するものです。
- (2) 損益計算書とは、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間における本学の全ての費用と収益を記載し、報告するものです。
- (3) キャッシュ・フロー計算書とは、本学における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを3つの区分に分けて開示し、報告するものです。
- (4) 利益処分とは、毎事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐかということです。この内訳を示すものが「利益の処分に關する書類」です。なお、当期利益の処分につきましては、さらに国から経営努力の認定を受ける必要があり、現時点では(案)としております。
- (5) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、本学の業務運営に関する国民の皆様の実質的な負担となるコストを表すものです。
- (6) 財務諸表の概要
 - ・ 資産総額は1,068億5千5百万円(対前年比10.7%増 以下同じ)であり、負債総額は414億3千7百万円(31.7%増)並びに資本総額は654億1千7百万円(0.6%増)となっております。なお、資産及び負債の増の主な要因は、現在再開発中である附属病院建物関連の増、これに伴う長期借入金の増によるものです。
 - ・ 経常収益総額は403億4千5百万円(0.2%減)、経常費用総額は388億8千1百万円(0.3%減)であり、経常利益は14億6千3百万円(2.6%増)となっております。また、経常利益から臨時損失1千4百万円を減じ、目的積立金取崩額3億1千6百万円を加えた当期総利益は17億6千5百万円(26.3%増)となっております。なお、経常収益の減の主な要因は、運営費交付金収益の減(4.3%減)によるものであり、経常費用の減の主な要因は、退職給付費用等の人件費の減(2.0%減)によるものです。
 - ・ 当期総利益17億6千5百万円には、附属病院整備のための借入金元金償還額とその減価償却額の差額により生じたもの、国から承継した診療機器等の減価償却費相当額により生じたものなど、国立大学法人固有の会計処理により発生したものが含まれております。なお、当期総利益のうち、資金の裏づけのあるものは11億3千7百万円(35.7%増)であり、これは経費の節減や自己収入の増収などの経営努力により生じたものです。

3. おわりに

本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び業務改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

国立大学法人長崎大学の財務諸表の概要

1. 貸借対照表の概要

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	(18年度)	(17年度)	(対前年度比 増減率)		(18年度)	(17年度)	(対前年度比 増減率)
固定資産				固定負債			
土地	42,833	42,833	(0.0%)	資産見返負債	7,969	7,162	(11.3%)
建物	27,133	26,528	(3.4%)	センター債務負担金(1)	6,866	7,879	(12.9%)
減価償却累計額	4,523	3,125		長期借入金	13,713	6,255	(119.2%)
工具機具備品	7,225	6,148	(5.7%)	その他	577	517	(11.6%)
減価償却累計額	3,660	2,369					
図書	4,094	4,040	(1.3%)	流動負債			
特許権	2	3	(33.3%)	運営費交付金債務	900	375	(140.0%)
投資有価証券	298	398	(25.1%)	寄附金債務	1,979	1,854	(6.7%)
その他	17,764	9,522	(86.6%)	前受受託研究費等(2)	314	331	(5.1%)
				短期借入金(3)	1,024	1,072	(4.5%)
流動資産				その他	8,091	6,025	(34.3%)
現金及び預金	12,168	8,966	(35.7%)				
未収附属病院収入	3,046	3,077	(1.1%)	<u>合計</u>	<u>41,437</u>	<u>31,474</u>	<u>(31.7%)</u>
徴収不能引当金	85	84					
医薬品及び診療材料	241	268	(10.1%)				
その他	315	299	(5.4%)				
<u>合計</u>	<u>106,855</u>	<u>96,506</u>	<u>(10.7%)</u>				
				<u>資本の部</u>			
				資本金	56,293	56,293	(0.0%)
				資本剰余金	8,471	7,646	(17.8%)
				損益外減価償却累計額	5,053	3,487	
				目的積立金	1,457	1,256	(16.0%)
				積立金	2,484	1,923	(29.2%)
				当期末処分利益	1,765	1,398	(26.3%)
				その他	-	-	(0.0%)
				<u>合計</u>	<u>65,417</u>	<u>65,031</u>	<u>(0.6%)</u>

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

- (1)センター債務負担金は、国立大学財務・経営センター債務負担金のことであり、国立学校特別会計から承継した長期借入金です。
- (2)前受受託研究費等には、前受受託事業費等を含みます。
- (3)短期借入金は、固定負債のうちセンター債務負担金及び長期借入金に係る平成19年度中の償還予定額です。

2. 損益計算書の概要

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位:百万円)

経常費用	(18年度)	(17年度)	(対前年度比増減率)
業務費			
教育経費	1,560	1,524	(2.4%)
研究経費	2,303	2,225	(3.5%)
診療経費	9,037	9,069	(0.4%)
教育研究支援経費	406	352	(15.3%)
受託研究費等	1,299	1,366	(4.9%)
役員人件費	115	126	(8.7%)
教員人件費	12,491	12,647	(1.2%)
職員人件費	10,141	10,430	(2.8%)
一般管理費	993	821	(21.0%)
支払利息	459	424	(8.3%)
その他	73	0	(-)
経常費用合計	38,881	38,987	(0.3%)
経常収益			
運営費交付金収益	15,744	16,445	(4.3%)
学生納付金収益	5,300	5,184	(2.2%)
附属病院収益	15,656	15,534	(0.8%)
受託研究等収益	1,291	1,355	(4.7%)
寄附金収益	768	775	(0.9%)
資産見返負債戻入	685	664	(3.2%)
その他	899	454	(98.0%)
経常収益合計	40,345	40,413	(0.2%)
<u>経常利益</u>	<u>1,463</u>	<u>1,426</u>	(2.6%)
臨時損失(1)	14	202	(93.1%)
臨時利益(2)	-	149	(100.0%)
<u>当期純利益</u>	<u>1,449</u>	<u>1,373</u>	(5.5%)
目的積立金取崩額	316	25	(1,164%)
<u>当期総利益</u>	<u>1,765</u>	<u>1,398</u>	(26.3%)

注) 金額は単位未満切り捨て、%は単位未満四捨五入しており、計は必ずしも一致しません。

(1) 臨時損失は、17年度は診療訴訟和解等、18年度は特定共同指導に伴う返還金等です。

(2) 臨時利益は、17年度の診療訴訟和解等です。

損益計算書の概要について

以下、前年度実績との比較です。

○経常費用:総額388億8千万円(対前年比0.3%減、1億円減)

〈主な増要因〉

- ①一般管理費・・・・・・・・総額9億9千万円(21.0%増、1億7千万円増)
※アスベスト対策事業等の修繕費の増加など
- ②研究経費・・・・・・・・総額23億円(3.5%増、7千万円増)
※研究用設備投資に伴う減価償却費の増加など
- ③支払利息・・・・・・・・総額4億5千万円(8.3%増、3千万円増)
※病院再開発に係る借入金増加に伴う増加

〈主な減要因〉

- ④人件費・・・・・・・・総額227億4千万円(2.0%減、4億5千万円減)
※退職者の減少に伴う退職給付費用の減少など

○経常収益:総額403億4千万円(対前年比0.2%減、6千万円減)

〈主な増要因〉

- ⑤附属病院収益・・・・・・・・総額156億5千万円(0.8%増、1億2千万円増)
※診療稼働増などによる増加
- ⑥学生納付金収益・・・・・・・・総額53億円(2.2%増、1億1千万円増)
※授業料を財源とする固定資産取得の減少などによる収益化額の増加(注1)
- ⑦施設費収益(その他の内数)・・・総額4億円(264.5%増、2億9千万円増)
※アスベスト対策事業等の修繕費などの増加に伴う増加

〈主な減要因〉

- ⑧運営費交付金収益・・・・・・・・総額157億4千万円(4.3%減、7億円減)
※国からの財源措置の減少や事業の翌事業年度への繰越しの増加など

○臨時損失:総額1千万円(対前年比93.1%減、1億8千万円減)

○臨時利益:該当なし(1億4千万円減)

※臨時損失・臨時利益共に、医事訴訟に係る支出が発生しなかったことによる減少など

○目的積立金取崩額:3億1千万円(2億9千万円増)

※教育研究支援及び組織運営改善のために発生した費用への充当



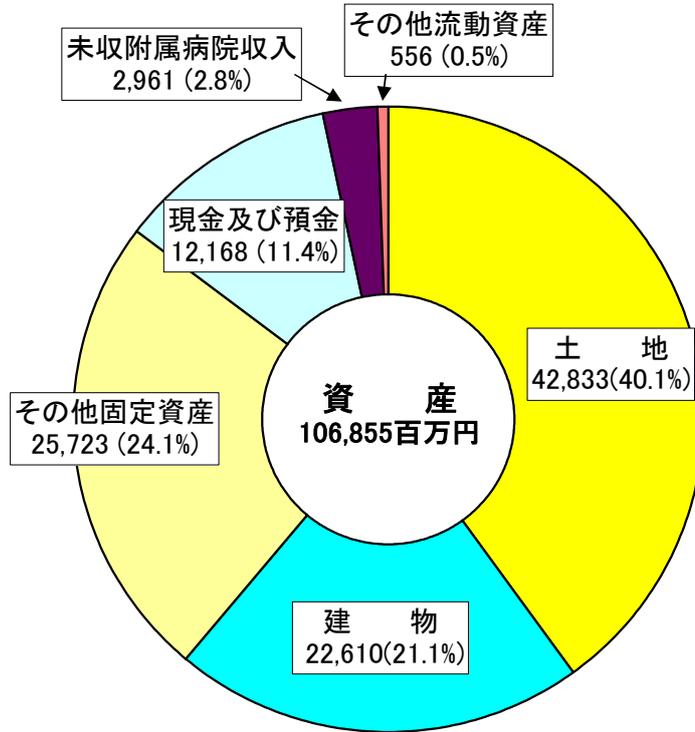
○当期総利益:総額17億6千万円(対前年比26.3%増、3億6千万円増)

※当期総利益は、目的積立金の取り崩しが大幅に増加したことなどにより増加

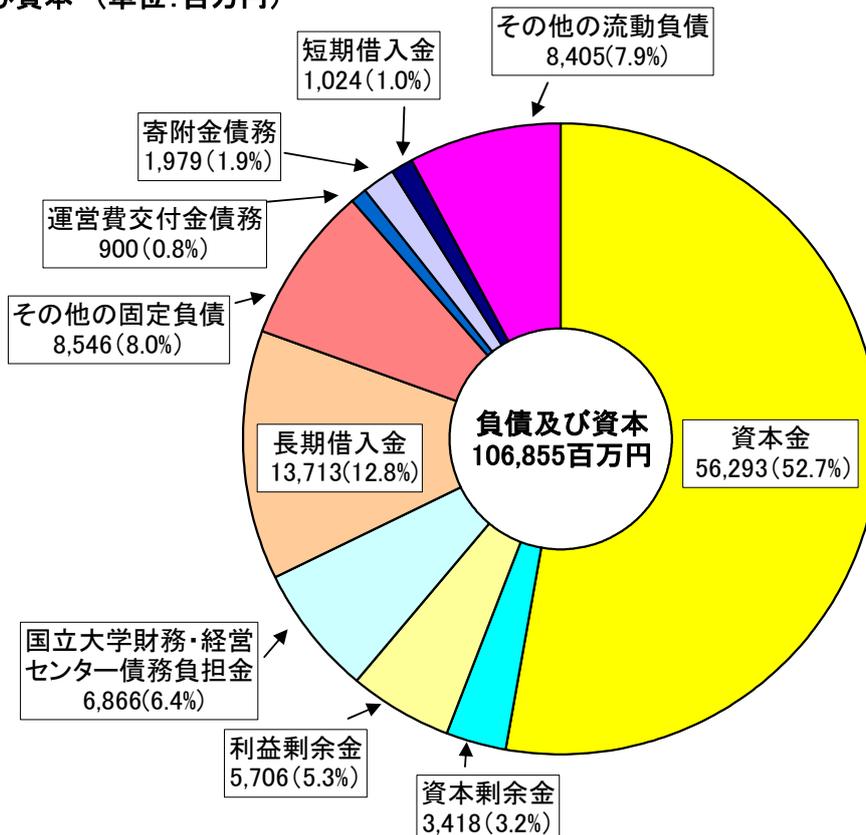
(注1) 授業料を財源として固定資産を購入した場合、相当額について資産見返勘定に振替える会計上の処理により発生

〔貸借対照表〕

資 産（単位：百万円）

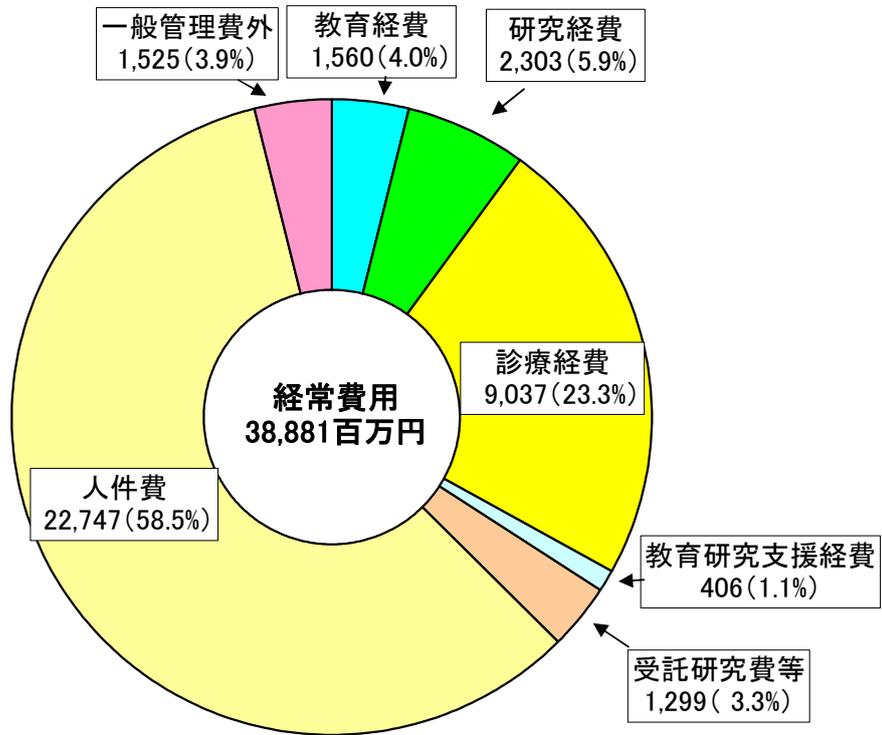


負債及び資本（単位：百万円）

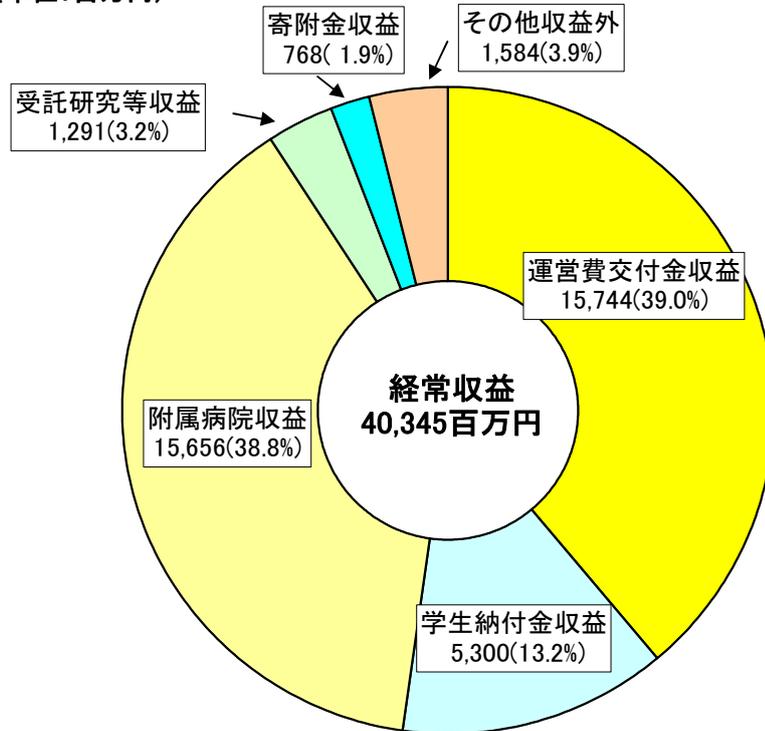


〔損益計算書〕

経常費用(単位:百万円)



経常収益(単位:百万円)



平成18事業年度

財 務 諸 表

第3期

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

国立大学法人 長崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記(重要な会計方針)(会計方針の変更)(固定資産の減損会計)(重要な債務負担行為)	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益 外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) PFIの明細	15
(5) 有価証券の明細	16
(6) 出資金の明細	17
(7) 長期貸付金の明細	18
(8) 借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	20
(10) 引当金の明細	21
(11) 保証債務の明細	22
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	24
(14) 業務費及び一般管理費の明細	25
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	28
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	29
(17) 役員及び教職員の給与の明細	30
(18) 開示すべきセグメント情報	31
(19) 寄附金の明細	32
(20) 受託研究の明細	33
(21) 共同研究の明細	34
(22) 受託事業等の明細	35
(23) 科学研究費補助金の明細	36
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	37
(25) 関連公益法人等に関する明細	38

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		42,833,183
建物	27,133,759	
減価償却累計額	<u>-4,523,027</u>	22,610,732
構築物	1,830,378	
減価償却累計額	<u>-434,661</u>	1,395,716
工具器具備品	7,225,782	
減価償却累計額	<u>-3,660,236</u>	3,565,545
図書		4,094,063
美術品、收藏品		24,547
船舶	1,544,918	
減価償却累計額	<u>-558,546</u>	986,372
車両運搬具	64,020	
減価償却累計額	<u>-22,903</u>	41,117
建設仮勘定		<u>15,203,136</u>
有形固定資産合計		90,754,415
2 無形固定資産		
特許権		2,689
商標権		2,905
ソフトウェア		57,733
特許権仮勘定		38,560
その他無形固定資産		<u>14,273</u>
無形固定資産合計		116,162
3 投資その他の資産		
投資有価証券		298,794
長期前払費用		334
敷金保証金		<u>110</u>
投資その他の資産合計		<u>299,239</u>
固定資産合計		<u>91,169,818</u>
II 流動資産		
現金及び預金		12,168,043
未収学生納付金収入		30,152
未収附属病院収入	3,046,476	
徴収不能引当金	<u>-85,494</u>	2,960,982
未収入金		129,776
有価証券		99,962
たな卸資産		43,839
医薬品及び診療材料		241,378
前払費用		8,161
未収収益		365
その他流動資産		<u>3,008</u>
流動資産合計		<u>15,685,672</u>
資産合計		<u>106,855,490</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,101,388	
資産見返補助金等	58,914	
資産見返寄附金	508,432	
資産見返物品受贈額	4,536,230	
建設仮勘定見返施設費	1,737,257	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	27,434	7,969,658
国立大学財務・経営センター債務負担金		6,866,808
長期借入金		13,713,660
長期未払金		577,767
固定負債合計		29,127,894
II 流動負債		
運営費交付金債務	900,277	
寄附金債務	1,979,472	
前受受託研究費等	297,520	
前受受託事業費等	16,767	
前受金	84	
預り科学研究費補助金等	94,065	
預り金	104,827	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,013,036	
一年以内返済予定長期借入金	11,173	
未払金	7,801,719	
未払費用	57,273	
未払消費税等	11,933	
引当金		
賞与引当金	16,422	
承継剰余金債務	5,369	
流動負債合計		12,309,943
負債合計		41,437,838
資本の部		
I 資本金		
政府出資金	56,293,140	
資本金合計		56,293,140
II 資本剰余金		
資本剰余金	8,471,006	
損益外減価償却累計額 (-)	-5,053,955	
資本剰余金合計		3,417,050
III 利益剰余金		
教育研究支援及び組織運営改善積立金	1,457,711	
積立金	2,484,288	
当期末処分利益	1,765,460	
(うち当期総利益)	(1,765,460)	
利益剰余金合計		5,707,460
資本合計		65,417,652
負債資本合計		106,855,490

注) 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 15,953,227千円であります。
2 当事業年度末の債務保証残高は 7,879,844千円であります。
3 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入金 13,724,833千円に対し、土地 6,422,483千円を担保として提供しております。

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,560,110	
研究経費		2,303,139	
診療経費			
材料費	6,054,970		
委託費	803,313		
設備関係費	1,492,063		
研修費	4,223		
経費	682,813	9,037,385	
教育研究支援経費			406,901
受託研究費			1,108,019
受託事業費			190,990
役員人件費			115,063
教員人件費			
常勤教員給与	11,158,755		
非常勤教員給与	1,332,402	12,491,158	
職員人件費			
常勤職員給与	8,955,043		
非常勤職員給与	1,186,740	10,141,783	37,354,551
一般管理費			993,963
財務費用			
支払利息			459,728
雑損			73,444
経常費用合計			38,881,687
経常収益			
運営費交付金収益			15,744,480
授業料収益			4,523,825
入学金収益			645,133
検定料収益			131,471
附属病院収益			15,656,181
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益	571,316		
その他の受託研究等収益	528,841	1,100,158	
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	15,397		
その他の受託事業等収益	175,462	190,859	
寄附金収益			768,170
施設費収益			401,417
補助金等収益			194,618
資産見返負債戻入			685,658
財務収益			
受取利息	3,864		
有価証券利息	1,990		
為替差益	388	6,242	
雑益			
財産貸付料収入	74,873		
学生寄宿料収入	5,107		
研究関連収入	122,902		
入試センター試験収入	16,524		
保険金収入	7,389		
その他雑益	70,327	297,125	
経常収益合計			40,345,344
経常利益			1,463,657
臨時損失			
固定資産除却損		663	
過年度債務負担損		13,654	14,317
当期純利益			1,449,339
目的積立金取崩額			316,120
当期総利益			1,765,460

注) 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当事業年度の資産見返勘定戻入額は、119,331千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-13,138,492
	人件費支出	-23,197,518
	その他の業務支出	-821,096
	預り科学研究費補助金等の純減少額	-12,938
	運営費交付金収入	16,370,959
	授業料収入	4,445,657
	入学金収入	633,148
	検定料収入	131,471
	附属病院収入	15,666,895
	受託研究等収入	1,079,114
	受託事業等収入	178,133
	補助金等収入	226,698
	寄附金収入	868,920
	その他収入	293,880
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,724,832
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	100,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-7,310,189
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,682
	施設費による収入	1,925,911
	定期預金預け入れによる支出	-9,003,503
	定期預金払い戻しによる収入	9,005,202
	小計	-5,276,896
	利息及び配当金の受取額	5,241
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,271,655
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-1,072,859
	リース債務の返済による支出	-185,109
	長期借入れによる収入	7,469,091
	小計	6,211,121
	利息の支払額	-461,019
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,750,102
IV	資金増加額	3,203,279
V	資金期首残高	8,955,261
VI	資金期末残高	12,158,541

注記

注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	12,168,043
うち、定期預金(控除)	<u>9,502</u>
資金期末残高	<u><u>12,158,541</u></u>

2 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	300,552

② 現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
構築物	94
工具器具備品	161,190
図書	<u>4,522</u>
	<u><u>165,807</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期末処分利益			1,765,460
当期総利益	1,765,460		
II 利益処分量			
積立金	627,957		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究支援及び組織運営改善積立金	<u>1,137,502</u>	<u>1,137,502</u>	<u>1,765,460</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	37,354,551	
	一般管理費	993,963	
	財務費用	459,728	
	雑損	73,444	
	臨時損失	14,317	38,896,005
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-4,523,825	
	入学料収益	-645,133	
	検定料収益	-131,471	
	附属病院収益	-15,656,181	
	受託研究等収益	-1,100,158	
	受託事業等収益	-190,859	
	寄附金収益	-768,170	
	資産見返運営費交付金等戻入	-124,684	
	資産見返寄附金戻入	-104,875	
	財務収益	-6,242	
	雑益	-174,223	-23,425,826
	業務費用合計		15,470,178
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	1,589,681	
	損益外固定資産除却相当額	39,130	1,628,812
III	引当外退職給付増加見積額		210,569
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	48,134	
	政府出資の機会費用	1,009,089	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	1,057,223
V	国立大学法人等業務実施コスト		18,366,785

注)

- 1 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。
 建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。
 物品については、減価償却額を参考に計算しております。
- 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。
- 3 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
 新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3	～	47	年				
構	築	物	3	～	50	年			
船	舶	4	～	12	年				
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

外部資金により雇用する教職員を除き、教職員の賞与については当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。

また、外部資金により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

(3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位（単位未満切り捨て）により作成しております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改定について」〔国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日〕）及び（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針〔文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日〕）を適用しております。

なお、これによる損益及び資本の部に与える影響はありません。

2. 開示すべきセグメント情報等

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂に伴い、以下のとおり変更しております。

(1) 診療経費については、従来、附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を対象としておりましたが、当事業年度より診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象とする方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用し

た場合と比べ、当事業年度の教育経費は 43,693 千円増加、研究経費は 111,611 千円増加、診療経費は 189,175 千円減少、一般管理費は 33,870 千円増加しております。なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(2)セグメント情報において、前事業年度ではその他に含めておりました財務収益(預金利息及び有価証券利息)と附属病院及びその他に含めておりました帰属資産(現金及び預金、投資有価証券及び有価証券)は、当事業年度より法人共通に含めております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、財務収益のその他が 5,854 千円減少、帰属資産の附属病院及びその他がそれぞれ 2,050 千円、12,564,751 千円減少しております。

(3)セグメント情報において、当事業年度より運営費交付金収益の計上方法を変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院の運営費交付金収益は 642,160 千円増加し、その他の運営費交付金収益は同額減少しております。

(固定資産の減損会計)

[減損の兆候が認められた固定資産]

・固定資産の概要

野母薬用植物園(長崎県長崎市野母崎町所在)		〈帳簿価額〉
①土地	15,899.11 m ²	23,800千円
②建物	温室、教育研究棟 他4棟	12,848千円
③構築物	自動灌水装置 他2式	1,134千円

上記の建物には附属設備が含まれており、それぞれの建物と補完的な関係にあることから、建物と一体として兆候の判定を行っております。

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められております。

・減損を認識しなかった理由

今後、薬用植物園としてではなく、平成19年度より、全学的な「長崎大学地域環境・教育交流センター(仮称)」として使用する計画があるため、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

件名	契約締結日	契約金額	当期末債務負担残額	支払予定時期
頭部・体幹部定位照射及び強度変調放射線治療のための直線加速装置一式	平成18年 7月31日	(千円) 665,068	(千円) 665,068	平成19年6月 ～平成25年5月
長崎大学(医・歯病)病棟・診療棟新営工事(仕上I)	平成18年 12月6日	1,554,000	932,400	平成19年9月及び 12月

長崎大学（医・歯病）病棟・診療棟新営工事（仕上Ⅰ）（設計変更分）	平成19年 1月25日	20,895	12,537	平成19年10月及び12月
長崎大学（医・歯病）病棟・診療棟新営機械設備（空調）工事（仕上Ⅰ）	平成18年 12月12日	1,197,000	718,200	平成19年6月及び12月
長崎大学（医・歯病）病棟・診療棟新営機械設備（衛生）工事（仕上Ⅰ）	平成18年 12月18日	577,500	346,500	平成19年8月及び12月
長崎大学（医・歯病）病棟・診療棟新営電気設備工事（仕上Ⅰ）	平成18年 12月8日	1,144,500	686,700	平成19年9月及び12月
長崎大学（医・歯病）病棟・診療棟新営エレベーター設備工事（仕上Ⅰ）	平成18年 12月14日	3,255	1,953	平成19年12月
長崎大学（医・歯病）基幹整備（渡り廊下）工事	平成19年 1月18日	808,500	485,100	平成19年10月及び12月
長崎大学（医・歯病）基幹整備（渡り廊下）工事（設計変更分）	平成19年 1月25日	165,060	99,036	平成19年10月及び12月
長崎大学（医・歯病）基幹整備（渡り廊下等電気設備）工事	平成19年 1月17日	102,900	61,740	平成19年10月及び12月
長崎大学（医・歯病）基幹整備（渡り廊下機械設備）工事	平成19年 1月17日	246,750	148,050	平成19年10月及び12月
長崎大学（医・歯病）基幹整備（渡り廊下エスカレーター設備等）工事	平成19年 1月22日	82,740	49,644	平成19年10月及び12月

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,894,959	558,374	60,615	21,392,718	3,307,649	1,076,867	-	-	18,085,069	
	構築物	1,502,394	82,274	519	1,584,149	376,985	119,404	-	-	1,207,164	
	工具器具備品	1,023,121	95,874	862	1,118,133	812,314	246,828	-	-	305,819	
	船舶	1,528,899	2,319	-	1,531,219	556,666	146,240	-	-	974,553	
	車両運搬具	-	2,040	-	2,040	340	340	-	-	1,700	
	計	24,949,375	740,883	61,996	25,628,262	5,053,955	1,589,681	-	-	20,574,307	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	5,633,400	107,641	-	5,741,041	1,215,377	343,195	-	-	4,525,663	
	構築物	239,398	6,831	2	246,228	57,676	18,598	-	-	188,552	
	工具器具備品	5,125,030	989,455	6,838	6,107,648	2,847,922	1,050,723	-	-	3,259,725	
	図書	4,040,635	60,959	5,243	4,096,351	2,288	1,655	-	-	4,094,063	
	船舶	10,055	3,643	-	13,699	1,879	1,367	-	-	11,819	
	車両運搬具	55,494	6,485	-	61,979	22,563	10,308	-	-	39,416	
計	15,104,016	1,175,016	12,083	16,266,948	4,147,707	1,425,849	-	-	12,119,241		
非償却資産	土地	42,833,183	-	-	42,833,183	-	-	-	-	42,833,183	
	美術品、收藏品	24,732	0	185	24,547	-	-	-	-	24,547	
	建設仮勘定	6,771,023	9,273,514	841,400	15,203,136	-	-	-	-	15,203,136	
	計	49,628,939	9,273,514	841,586	58,060,867	-	-	-	-	58,060,867	
有形固定資産 合計	土地	42,833,183	-	-	42,833,183	-	-	-	-	42,833,183	
	建物	26,528,359	666,015	60,615	27,133,759	4,523,027	1,420,062	-	-	22,610,732	
	構築物	1,741,793	89,105	521	1,830,378	434,661	138,003	-	-	1,395,716	
	工具器具備品	6,148,152	1,085,330	7,700	7,225,782	3,660,236	1,297,552	-	-	3,565,545	
	図書	4,040,635	60,959	5,243	4,096,351	2,288	1,655	-	-	4,094,063	
	美術品、收藏品	24,732	0	185	24,547	-	-	-	-	24,547	
	船舶	1,538,955	5,963	-	1,544,918	558,546	147,607	-	-	986,372	
	車両運搬具	55,494	8,526	-	64,020	22,903	10,649	-	-	41,117	
	建設仮勘定	6,771,023	9,273,514	841,400	15,203,136	-	-	-	-	15,203,136	
	計	89,682,330	11,189,414	915,667	99,956,078	9,201,662	3,015,531	-	-	90,754,415	
無形固定資産	特許権	3,615	-	-	3,615	925	457	-	-	2,689	
	商標権	3,452	-	-	3,452	546	345	-	-	2,905	
	ソフトウェア	119,375	13,751	-	133,126	75,393	25,657	-	-	57,733	
	特許権仮勘定	21,793	19,579	2,813	38,560	-	-	-	-	38,560	
	その他無形固定資産	17,859	-	-	17,859	3,586	1,195	-	-	14,273	
	計	166,096	33,330	2,813	196,613	80,451	27,655	-	-	116,162	
その他の 資産	投資有価証券	398,189	473	99,867	298,794	-	-	-	-	298,794	
	長期前払費用	242	334	242	334	-	-	-	-	334	
	敷金保証金	-	110	-	110	-	-	-	-	110	
	計	398,432	918	100,110	299,239	-	-	-	-	299,239	
総合計	90,246,859	11,223,663	1,018,590	100,451,932	9,282,114	3,043,186	-	-	91,169,818		

注)
特殊な理由による増減

- 1 寄贈による資産の取得
- | | | |
|--------|---------|----|
| 構築物 | 94 | 千円 |
| 工具器具備品 | 161,190 | 千円 |
| 図書 | 4,522 | 千円 |
- 2 台風災害による廃棄
- | | | |
|-----|-----|----|
| 構築物 | 230 | 千円 |
|-----|-----|----|

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品(貯蔵品)	50,075	550,465	—	558,767	249	41,523	
原材料及び材料	2,631	5,302	—	6,252	—	1,681	
仕掛品	828	—	—	194	—	634	
医薬品	148,467	3,614,309	—	3,628,101	104	134,571	
診療材料	119,938	2,123,492	—	2,134,886	1,738	106,806	
計	321,942	6,293,570	—	6,328,202	2,092	285,218	

注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要
土地	カッター格納庫及びビスロープ設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	(m ²) 123.41	—	(千円) 29	
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	106.00	—	25	
	囲障設置敷地	長崎市西山4-2-1地先	11.98	—	1	
	陸電電源設備設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2-4	(式) 1	—	1	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	1	—	3	
	海水供給管・排水管布設敷地	長崎市多以良町1551-4地先及び1551-7地先	1	—	2	
	職員宿舎駐車場	西彼杵郡長与町三根郷53他	—	—	6,304	注)
	小計				6,371	
建物	職員宿舎	西彼杵郡長与町三根郷53他	—	—	39,541	注)
	小計				39,541	
工具器具備品	遺伝子増幅システム	長崎市文教町1-14 長崎大学薬学部	(個) 1		240	
	凍結マイクローム	〃	1		459	
	オムニスライドウォッシュモジュール	〃	1		135	
	マイクロマグネティクス計算機解析システム	長崎市文教町1-14 長崎大学工学部	1		845	
	揺動式摩擦摩耗評価試験装置	〃	1		540	
	小計		5		2,221	
合計					48,134	

注) 財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場の機会費用より、当法人の職員宿舎を他省庁へ無償使用許可している部分及び駐車場の機会費用相当額を差し引いた額を計上しています。

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第235回利付国 債(2年)	99,825	100,000	99,962	—	
	計	99,825	100,000	99,962	—	
貸借対照表 計上額				99,962		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第27回利付国債 (5年)	99,655	100,000	99,841	—	
	第43回利付国債 (5年)	99,471	100,000	99,654	—	
	第47回利付国債 (5年)	98,983	100,000	99,298	—	
	計	298,109	300,000	298,794	—	
貸借対照表 計上額				298,794		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	6,255,742	7,469,091	-	(11,173) 13,724,833	1.63%	平成44年3月18日	(独) 国立大学財務・経営センター 施設整備貸付事業分
計	6,255,742	7,469,091	-	(11,173) 13,724,833			

注) 1「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,020	16,422	12,020	-	16,422	
合 計	12,020	16,422	12,020	-	16,422	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院 収入徴収不能 引当金	3,077,599	-31,122	3,046,476	84,401	1,092	85,494	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
計	3,077,599	-31,122	3,046,476	84,401	1,092	85,494	

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	8,952,704	-	-	-	1,072,859	1	7,879,844	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	56,293,140	-	-	56,293,140	
計	56,293,140	-	-	56,293,140	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,029,932	565,351	-	2,595,284	増加理由:施設整備費補助金による建物等の取得
補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
寄附金等	-	0	-	0	増加理由:美術品・収蔵品の現物寄付の取得
目的積立金	27,922	321,099	-	349,021	増加理由:準用通則法第44条第3項積立金による工具,器具及び備品等の取得
その他	2,063,203	-	61,996	2,001,206	減少理由:不用資産の除却
無償譲与	25,189	-	185	25,004	減少理由:不用資産の除却
計	7,646,737	886,450	62,182	8,471,006	
損益外減価償却累計額	3,487,139	1,589,681	22,865	5,053,955	減少理由:不用特定資産の除却
差引計	4,159,597	-703,230	39,316	3,417,050	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	1,923,406	560,882	-	2,484,288	(増加理由) 平成17事業年度に発生した総利益の一部を本積立金として整理
準用通則法第44条 第3項積立金	1,256,973	837,957	637,219	1,457,711	(増加理由) 平成17事業年度に発生した総利益の一部を、文部科学大臣の承認を受け本積立金として整理 (減少理由) 中期計画に掲げる剰余金の使途に充当
計	3,180,380	1,398,840	637,219	3,942,000	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要	
目的積立金取崩額	教育研究支援及び組織運営改善積立金	316,120	教育研究支援及び組織運営改善のために発生した費用への充当
	計	316,120	
その他	教育研究支援及び組織運営改善積立金	321,099	教育研究支援及び組織運営改善のために発生した資産の購入等への充当
	計	321,099	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	270,719		
備品費	97,227		
印刷製本費	35,331		
水道光熱費	138,503		
旅費交通費	109,851		
通信運搬費	12,259		
賃借料	16,200		
車両燃料費	37,503		
福利厚生費	7		
保守費	60,568		
修繕費	152,208		
損害保険料	21,131		
広告宣伝費	14,396		
行事費	10,970		
諸会費	7,424		
会議費等	327		
報酬・委託・手数料	130,271		
奨学費	278,943		
租税公課	191		
減価償却費	99,191		
貸倒損失	8,304		
雑役務費	2,007		
撤去費	15,944		
被服費	1,348		
図書費	36,367		
交際費	922		
薬物費	1,985	1,560,110	
研究経費			
消耗品費	515,829		
備品費	175,828		
印刷製本費	30,726		
水道光熱費	176,649		
旅費交通費	354,783		
通信運搬費	38,957		
賃借料	85,773		
車両燃料費	3,923		
租税公課	627		
保守費	92,647		
修繕費	87,369		
損害保険料	4,016		
広告宣伝費	10,897		
行事費	448		
諸会費	23,451		
会議費	1,538		
報酬・委託・手数料	139,377		
減価償却費	492,625		
特許出願費	796		
雑役務費	11,850		
撤去費	165		
図書費	38,190		
交際費	3,841		
薬物費	10,264		
被服費	1,433		
雑費	1,125	2,303,139	
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,628,062		
診療材料費	2,164,624		

医療消耗器具備品費	163,075		
給食用材料費	99,208	6,054,970	
委託費			
検査委託費	83,680		
給食委託費	236,736		
寝具委託費	43,279		
医事委託費	68,186		
清掃委託費	49,693		
保守委託費	39,334		
その他の委託費	282,401	803,313	
設備関係費			
減価償却費	582,918		
機器賃借料	479,048		
修繕費	366,619		
機器保守費	62,970		
車両関係費	506	1,492,063	
研修費		4,223	
経費			
消耗品費	195,763		
消耗器具備品費	10,961		
印刷製本費	7,341		
水道光熱費	373,470		
旅費交通費	8,242		
通信運搬費	18,707		
賃借料	897		
福利厚生費	6,782		
損害保険料	147		
広告宣伝費	997		
行事費	183		
諸会費	1,025		
会議費	9		
報酬・委託・手数料	15,034		
職員被服費	20,823		
学用患者費	5,518		
徴収不能引当金繰入額	1,092		
損害賠償費	6,570		
雑費	9,245	682,813	9,037,385
教育研究支援経費			
消耗品費		15,619	
備品費		10,318	
印刷製本費		2,640	
水道光熱費		16,947	
旅費交通費		2,136	
通信運搬費		9,179	
賃借料		2,843	
車両燃料費		8	
保守費		38,361	
修繕費		24,533	
広告宣伝費		453	
行事費		5	
諸会費		227	
会議費等		96	
報酬・委託・手数料		12,128	
租税公課		3	
減価償却費		111,958	
雑役務費		1,097	
撤去費		5,104	
図書費		153,236	406,901
受託研究費			1,108,019
受託事業費			190,990
役員人件費			
報酬		79,035	
賞与		27,135	

法定福利費		8,892	115,063
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,817,057		
賞与	2,496,862		
賞与引当金繰入額	3,402		
退職給付費用	687,021		
法定福利費	1,154,410	11,158,755	
非常勤教員給与			
給料	1,215,058		
賞与	5,310		
法定福利費	112,033	1,332,402	12,491,158
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,640,616		
賞与	1,766,171		
退職給付費用	608,647		
法定福利費	939,607	8,955,043	
非常勤職員給与			
給料	959,650		
賞与	93,907		
賞与引当金繰入額	606		
退職給付費用	4,098		
法定福利費	127,531		
雑給	945	1,186,740	10,141,783
一般管理費			
消耗品費		72,180	
備品費		12,913	
印刷製本費		7,889	
水道光熱費		57,505	
旅費交通費		93,275	
通信運搬費		28,783	
賃借料		18,340	
車両燃料費		820	
福利厚生費		28,150	
保守費		80,156	
修繕費		243,617	
損害保険料		35,210	
広告宣伝費		27,552	
行事費		3,213	
諸会費		11,251	
会議費		933	
報酬・委託・手数料		125,695	
租税公課		25,573	
減価償却費		48,863	
損害賠償費		100	
雑役務費		7,359	
撤去費		41,878	
被服費		32	
図書費		21,556	
交際費		297	
雑費		813	993,963

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	375,347	-	352,253	-	-	352,253	23,093
平成18年度	-	16,370,959	15,392,227	101,548	-	15,493,775	877,183
合 計	375,347	16,370,959	15,744,480	101,548	-	15,846,029	900,277

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合 計
期間進行基準	-	13,961,772	13,961,772
成果進行基準	-	454,180	454,180
費用進行基準	352,253	976,274	1,328,528
合 計	352,253	15,392,227	15,744,480

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,857,911	959,142	523,264	375,504	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	68,000	-	42,087	25,912	
計	1,925,911	959,142	565,351	401,417	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	145,528	-	12,603	-	-	132,924	
研究拠点形成費等補助金	61,879	-	185	-	-	61,694	
疾病予防対策事業費等 国庫補助金	7,980	-	7,980	-	-	-	
合 計	215,387	-	20,768	-	-	194,618	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(99,071)		(-)	
		107,964	7	-	-
	非常勤	7,099	2	-	-
	計	(99,071)		(-)	
		115,063	9	-	-
教 職 員	常勤	(16,076,915)		(1,295,669)	
		18,818,129	2,367	1,295,669	76
	非常勤	2,515,044	1,471	4,098	61
	計	(16,076,915)		(1,295,669)	
		21,333,173	3,838	1,299,768	137
合 計	常勤	(16,175,986)		(1,295,669)	
		18,926,093	2,374	1,295,669	76
	非常勤	2,522,143	1,473	4,098	61
	計	(16,175,986)		(1,295,669)	
		21,448,236	3,847	1,299,768	137

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出されます。
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出されます。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出されます。
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 3 役員及び教職員の支給人員数は、平成18年4月～平成19年3月までの平均支給人員数を記載しております。
また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
- 4 ()内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。なお、法定福利費を控除して記載しております。
- 5 法定福利費は報酬又は給与欄へ一括計上しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	17,839,526	19,515,024	37,354,551	-	37,354,551
教育経費	43,693	1,516,417	1,560,110	-	1,560,110
研究経費	111,611	2,191,528	2,303,139	-	2,303,139
診療経費	9,037,385	-	9,037,385	-	9,037,385
教育研究支援経費	-	406,901	406,901	-	406,901
受託研究費	165,856	942,162	1,108,019	-	1,108,019
受託事業費	23,267	167,723	190,990	-	190,990
人件費	8,457,712	14,290,292	22,748,004	-	22,748,004
一般管理費	102,576	891,386	993,963	-	993,963
財務費用	450,530	9,198	459,728	-	459,728
雑損	8,777	64,666	73,444	-	73,444
小計	18,401,411	20,480,276	38,881,687	-	38,881,687
業務収益					
運営費交付金収益	3,197,713	12,546,767	15,744,480	-	15,744,480
学生納付金収益	-	5,300,430	5,300,430	-	5,300,430
附属病院収益	15,656,181	-	15,656,181	-	15,656,181
受託研究等収益	165,081	935,076	1,100,158	-	1,100,158
受託事業等収益	23,267	167,592	190,859	-	190,859
寄附金収益	45,731	722,439	768,170	-	768,170
財務収益	-	388	388	5,854	6,242
雑益等	320,815	1,258,005	1,578,821	-	1,578,821
小計	19,408,790	20,930,699	40,339,490	5,854	40,345,344
業務損益	1,007,379	450,423	1,457,802	5,854	1,463,657
帰属資産	26,864,716	67,423,972	94,288,688	12,566,801	106,855,490

注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。

2 財務収益のうち、「法人共通」欄(5,854千円)は預金利息、有価証券利息であります。

3 帰属資産のうち、「法人共通」欄(12,566,801千円)は現金及び預金、投資有価証券、有価証券であります。

4 目的積立金を財源として316,120千円(附属病院217,645千円, その他98,475千円)を費用として計上しております。

5 損益外減価償却相当額・引当外退職給付増加見積額の金額

(単位:千円)

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	45,514	1,544,166	1,589,681	-	1,589,681
引当外退職給付増加見積額	112,005	98,563	210,569	-	210,569

6 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、708,717千円であります。

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当該事業年度の資産見返勘定戻入額は、119,331千円であります。

7 開示すべきセグメント情報等

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂に伴い、以下のとおり変更しております。

(1) 診療経費については、従来、附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を対象としておりましたが、当事業年度より診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象とする方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は43,693千円増加、研究経費は111,611千円増加、診療経費は189,175千円減少、一般管理費は33,870千円増加しております。

なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(2) 前事業年度において、その他に含めておりました財務収益(預金利息及び有価証券利息)と附属病院及びその他に含めておりました帰属資産(現金及び預金、投資有価証券及び有価証券)は、当事業年度より法人共通に含めております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、財務収益のその他が5,854千円減少、帰属資産の附属病院及びその他がそれぞれ2,050千円、12,564,751千円減少しております。

(3) 当事業年度より、セグメント情報における運営費交付金収益の計上方法を変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院の運営費交付金収益は642,160千円増加し、その他の運営費交付金収益は同額減少しております。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
附属病院	54,536	94	
その他	814,384	1,406	
小計	868,920	1,500	
法人共通	—	—	
合計	868,920	1,500	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	64,094	140,102	155,969	48,228
その他	230,665	749,860	750,085	230,441
小 計	294,760	889,963	906,054	278,669
法人共通	-	-	-	-
合 計	294,760	889,963	906,054	278,669

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	2,576	13,970	9,112	7,433
その他	17,387	179,020	184,991	11,417
小 計	19,963	192,990	194,103	18,850
法人共通	-	-	-	-
合 計	19,963	192,990	194,103	18,850

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	105	23,292	23,267	130
その他	16,644	167,585	167,592	16,637
小 計	16,749	190,877	190,859	16,767
法人共通	-	-	-	-
合 計	16,749	190,877	190,859	16,767

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(139,925) —	25	
基盤研究(S)	(23,900) 7,170	2	
基盤研究(A)	(62,530) 19,410	11	
基盤研究(B)	(274,882) 50,730	68	
基盤研究(C)	(210,103) —	149	
萌芽研究	(61,700) —	38	
若手研究(A)	(13,900) 4,170	2	
若手研究(B)	(158,939) —	108	
特別研究員奨励費	(16,840) —	14	
特別研究促進費	(1,300) —	1	
若手研究(スタートアップ)	(7,280) —	6	
厚生労働省がん研究助成金	(6,700) —	5	
厚生労働科学研究費補助金	(161,244) 5,436	55	
研究拠点形成費等補助金	(319,410) 31,941	2	
産業技術研究助成事業費助成金	(13,484) 4,045	1	
合 計	(1,472,139) 122,902	487	

- 注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。
2 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	12,759	
預金		
普通預金	12,145,781	
定期預金	9,502	
計	12,168,043	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	1,204,893	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	934,283	
その他	907,298	
計	3,046,476	

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター債務負担金	8,952,704	-	1,072,859	(1,013,036) 7,879,844	3.95%	平成34年3月29日	国から(独)国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務に係る債務負担金

注) 1「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎大学(医・歯病)病棟・診療棟新営工事(軸Ⅱ)	2,184,000	
未払退職金	1,115,280	
長崎大学(医・歯病)病棟・診療棟新営機械設備(空調)工事(軸Ⅱ)	718,200	
長崎大学(医・歯病)病棟・診療棟新営機械設備(衛生)工事(軸Ⅱ)	495,600	
長崎大学(医・歯病)病棟・診療棟新営電気設備工事(軸Ⅱ)	436,800	
長崎大学(文教町2)総合研修棟(工学部本館)改修工事	227,010	
リース債務に係る未払金	220,603	
長崎大学(医・歯病)病棟・診療棟新営エレベーター設備工事(軸Ⅱ)	115,500	
長崎大学(文教町2)総合研究棟(工学部本館)改修機械設備工事	81,207	
電界放出形分析走査電子顕微鏡	44,617	
その他	2,162,900	
計	7,801,719	

(25) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	財団法人 長崎アイバンク
業務の概要	・角膜、眼球提供登録及び提供斡旋 ・角膜、眼球の摘出、保存、輸送、斡旋
国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学医学部・歯学部附属病院への眼球、角膜の斡旋
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長 北岡 隆(医歯薬学総合研究科 教授 現任)
	理事 出口 喜男
	理事 中園 一郎(医歯薬学総合研究科 教授 現任)
	理事 松田 静宗
	理事 三島 恵一郎
	理事 西 司
	理事 三島 一晃(医歯薬学総合研究科 助教授 現任)
名称	財団法人 鐘韻人間科学振興基金
業務の概要	①人間科学の研究・教育並びに健康と福祉に携わる団体及び個人の研究者等への助成 ②離島・地域医療の推進支援 ③学会活動の支援 ④大学・学部の支援
当法人との関係	①国立大学法人長崎大学医学部の離島医療・保健実習への支援 ②建物の有償貸付(事務室として使用)
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長 河野 茂(医歯薬学総合研究科・教授、医学部長 現任)
	常務理事 兼松 隆之(医歯薬学総合研究科・教授 現任)
	理事 松平 和夫
	理事 佐藤 龍太郎
	理事 富田 忠博
	理事 山崎 晋一朗
	理事 井石 哲哉
	理事 諸岡 久夫
	理事 辻 芳郎(医学部 元教授)
	理事 押淵 礼子
	理事 福井 洋
	理事 江口 勝美(医歯薬学総合研究科・教授 現任)
	理事 相川 忠臣(医歯薬学総合研究科・教授 現任)
	理事 関根 一郎(医歯薬学総合研究科・教授 現任)
	監事 横田 貞三
監事 内田 延佳	
名称	財団法人長薬協会
業務の概要	①国立大学法人長崎大学薬学部(以下「薬学部」という。)の薬学研究の助成奨励 ②薬学部の教職員及び学生の福祉、厚生及び奨学育成 ③薬学部の教職員及び学生に必要な教材、教具等の便宜供与 ④薬学部教職員の職務能率の増進に資する事業 ⑤薬学部運営上の後援 ⑥薬学部図書機関誌の刊行 ⑦その他目的を達成するために必要な事業
当法人との関係	薬学部の薬学研究の助成奨励
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長 松村 功啓(医歯薬学総合研究科・教授、薬学部長 現任)
	常務理事 畑山 範 (医歯薬学総合研究科・教授 現任)
	常務理事 中村 博
	理事 永田 修一
	理事 宮崎 長一郎
	理事 池崎 隆司
	理事 伊豫屋 偉夫
	監事 中島 憲一郎(医歯薬学総合研究科・教授 現任)
	監事 田中 稔明

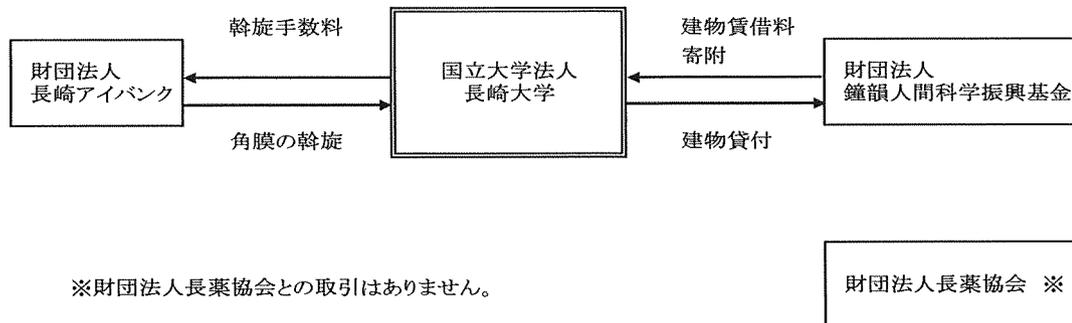
注) 上記役員の最終職名では次の略称を使用している。

医歯薬学総合研究科・・・長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

医学部長・・・長崎大学医学部長

薬学部長・・・長崎大学薬学部長

◎ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

(単位:千円)

財務状況	法人名	財団法人 長崎アイバンク	財団法人 鐘韻人間科学振興基金	財団法人長薬協会
資産		30,114	75,196	176,711
負債		31	181	-
正味財産		30,082	75,015	176,711
当期収入合計額		9,391	82,115	486
当期支出合計額		8,333	98,520	1,946
当期収支差額		1,057	-16,405	-1,460

③基本財産等の状況

基本財産等の状況	法人名	財団法人 長崎アイバンク	財団法人 鐘韻人間科学振興基金	財団法人長薬協会
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当事業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	該当なし

④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	財団法人 長崎アイバンク	財団法人 鐘韻人間科学振興基金	財団法人長薬協会
関連公益法人等に対する債権・債務(3月末現在)	債権	-	-	-
	債務	300	-	-
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		-	-	-
関連公益法人等の事業収入の金額、うち当法人の発注等に係る金額及びその割合(平成18年度)	事業収入	3,600	-	-
	上記のうち当法人との取引額	2,200	-	-
	割合(%)	61%	-	-